

雑 報

第3次出産力調査の施行

昭和27年に第2次出産力調査を施行してから5年の歳月と経過したが、その間のわが国人口動態、とくに出生率の推移はきわめて著しいので、本年さらに第3次の出産力調査を施行することとなつた。その要綱をかかげれば以下のようなものである。

昭和32年出産力調査要綱

1. 調査の目的

この調査は最近出生率のいちじるしい低下傾向の実態を社会階級別にあきらかにし、諸般の人口対策の基礎資料をうることを目的とする。

2. 調査の方法と範囲

妻の年齢50才未満の全国夫婦から1,000分の2の標本、28,000組の夫婦を抽出し、都道府県各機関の協力をえて配票調査を行う。調査票への記入は原則として自計主義をとるが、同時に調査員の点検と補完記入をも行う。

標本の抽出は全国46都道府県を経済構造の上から層別し、各層の経済構造と並びに人口動態を最もよく代表するような都道府県をえらび、選定された都道府県から全国世帯の各層別分布の割合に対応して総計718の国勢調査調査区を無作為抽出し、抽出された調査区内の該当夫婦全部を調査対象とする。

選定された都道府県名および各都道府県別に配分された調査区数は以下のとおり。抽出された調査区番号については別添表参照。

都道府県名	都市的地域	農村的地域	計
A. 大工業都市を含む都府県			
東 京 都	80	1	81
大 阪 府	43	4	47
京 都 府	18	2	20
神 奈 川 県	27	1	28
福 岡 県	33	2	35
愛 知 県	31	3	34
B. 工業化の顕著な諸県			
静 岡 県	36	7	43
岐 阜 県	20	7	27
富 山 県	17	2	19
広 島 県	32	12	44
C. やや工業化せる諸県			
群 馬 県	19	5	24
岡 山 県	23	6	29
長 崎 県	23	6	29
栃 木 県	21	2	23
滋 賀 県	10	4	14
香 川 県	12	4	16
D. 農業を主とする諸県			

青森県	19	4	23
山形県	21	2	23
新潟県	32	13	45
千葉県	36	6	42
茨城県	31	6	37
熊本県	25	11	36
計	609	110	719

3. 調査の時期

調査票の記入は昭和32年11月1日現在の事実について行うものとする。

4. 調査事項（調査票参照）

1. 夫婦に関する事項

- イ. 氏名，出生年月
- ロ. 結婚年月
- ハ. 戦時中の別居期間

2. 夫の職業と職業上の地位に関する事項

- イ. 現在の職業
- ロ. 農林業者の農地山林面積，その他の自営業者の従業員数からみた経営規模，および被傭者の月平均勤労所得
- ハ. 結婚当時の職業

3. 出産歴に関する事項

- イ. 出生順位別出生児の出生年月
- ロ. 現在生死の別
- ハ. 死亡児の死亡年齢

年報第2号の刊行

前年度にひきつづき，主として昭和31年度の研究成果をとりまとめて，年報第2号（昭和32年度）を刊行した。その目次は以下のようである。

人口問題研究所年報第2号（昭和32年度）目次

近代的大工場工員とその世帯に関する人口学的調査結果の概要	本 多 龍 雄
一機械化農村における農民の就労状況調査の結果について	林 茂
血族結婚部落人に関する生体人類学的研究	
—— 山梨県南巨摩郡西山村奈良田部落調査 ——	篠 崎 信 男
再び実地指導による家族計画普及の促進と効果について	
—— 東芝電気府中工場の調査 ——	青 木 尚 雄
同時生命表における最大平均余命について	
— “寿命” に関する人口統計的1研究 —	館 稔
わが国人口高年化的地域的差異	上 田 正 夫
都市男女別人口の昭和5～25年間ににおける増加傾向	山 口 喜 一
配偶関係表による人口再生産率	高 木 尚 文
自殺の統計的観察	佐 藤 寧 子
年齢別有業率に影響を及ぼすものと予想される若干の要因の検討	鳥 村 俊 彦
文明との接触による植民地原住民の人口変化	小 林 和 正